

巻頭言

年頭にあたって

—将来の発展へ向けての所感—

所長 石原 智 男
Tomo-o ISHIHARA



昭和 57 年の年頭にあたって、当所の設立以来の歩みを振り返り、将来の発展へ向けての所感を述べ、ご挨拶とさせていただきます。

生産技術研究所は、本年 5 月末には満 33 才となります。三分の一世紀にわたる当所の活動は内容的にもまた年数的にも約 10 年ごとに区切られ、揺籃期、少年期、青年期にわけられるように思われます。

揺籃期に相当する昭和 35 年頃までは、前身である第二工学部からの転換にあたって打ち出された設置目的の遂行のための体制作りと、新しい研究活動へ向けての基礎固めの時代でした。戦前におけるわが国の工学と工業の遊離状態がそれぞれの発展にとって、いかに弱点となっていたかを考え、わが国工業の発展の基礎は技術的諸問題の科学的解明とそれを基にした総合研究の推進にあるとし、当所が責任をもってこれにあたり、社会に寄与しようとしてきました。所内の共同研究・中間試験研究を推進するための制度や、産業界からの研究委託を公式に受け入れる制度など、当時の大学としては新しい試みが次々と打ち出されました。観測ロケット研究班の初期の活動もこの時代に行われ、また工業の広い分野にわたって基礎ならびに応用研究が活発に行われました。大学院教育への参加の基本姿勢が固められたのもこの時代です。

昭和 35 年頃から 46 年頃までが少年期に相当するように思われます。昭和 36 年から 37 年にわたって、10 年余の揺籃期を過ごした西千葉から六本木への東京移転が実施されました。東京移転の話は昭和 35 年に始まり、六本木地区の敷地 36,000 坪という当初計画が、その後の種々の経緯によって、六本木地区約 10,000 坪、千葉地区約 30,000 坪という現在の姿に変更されました。設立以来の当初の活躍が認められてきたことと、国力の充実とが相俟って、揺籃期後期から少年期前期にわたって部門の増設が計られ、現在の 43 部門の基礎固めがなされました。観測ロケット研究が発展して、当所から宇宙航空研究所（現宇宙科学研究所）に独立したのもこの頃です。一方において、過去約 20 年間に挙げてきた当所の業績を自負しつつも、社会や科学技術の目まぐるしい変化や発展をふまえ、当所の研究体制の見直しを積極的に行われました。研究部門の整備やプロジェクト研究の推進にかかわる将来計画がたてられたのもこの時代です。

昭和 46 年頃から当所は青年期に移行したように思われます。少年期にたてられた将来計画に沿って、部門の変更、計測技術開発、複合材料技術、多次元画像情報処理の 3 センター設置、災害・公害の防除・防護および省資源などに関するプロジェクト研究が行われてきました。この時代における科学技術の急速な進展とわが国工業界の開発研究の充実とは、当所における研究の在り方を次第に、また自然に変化させてきており、基礎から応用にわたって、萌芽的な研究を重視する傾向と総合工学的に問題に対処しようとする傾向がみられます。このことは、必然的に当所の多くのスタッフの研究課題の流動化をもたらしており、それが新しい時代への当所の自らの対応の姿となっています。公共機関や工業界からの委託研究費や科学研究費補助金、その他研究助成金が年ごとに増加している現状からも、このことが推察されます。当所のアクティビティは、多くのスタッフの各個研究の面でも、また、いくつかの共同研究の面でも、現在きわめて高い状態にあると考えられます。

揺籃期、少年期、青年期にわたって当所の歩みを振り返ってみました。人と違って組織に年齢をつけるのは妥当ではないかもしれませんが、しかし、組織として自ら若返りを図らない限り、老令化することもありうるのではないのでしょうか。当所が現在青年期であるとするならば、青年の若さを将来にわたって維持するために、ここで何をすべきかを考えなければなりません。一般に研究推進のためには研究体制の固定化を避け、進歩性をもった流動化が不可欠であるといわれています。流動化は学問発展の長期的展望と社会の要請とに基づくものとされ、それは研究スタッフ個人の段階においても、研究部門や研究組織の段階においても望ましいこととされています。これまでの当所の歩みの中で、幅広い設置目的の遂行するために実質的な研究体制の流動化は行われてきたものと考えています。しかし、科学技術立国を目指すわが国での当所の使命と、これからの厳しい社会状況を考え、業績の評価をふまえて従来以上に当所の流動的な研究体制のあるべき姿を求めてゆきたいと思えます。このことについて、所内の皆様はもちろんのこと、所外の皆様のご協力を願って止みません。